

チェーンドラッグストア業界の「低炭素社会実行計画」（策定中）

		計画の内容
1. 国内の企業活動における 2020 年の削減目標	目標水準	
	目標設定の根拠	
2. 低炭素製品・サービス等による他部門での削減		
3. 国際貢献の推進（海外での削減の貢献）		
4. 革新的技術の開発・導入		
5. その他の取組・特記事項		

チェーンドラッグストア業界の「低炭素社会実行計画」(策定中)

平成 25 年 12 月 2 日

日本チェーンドラッグストア協会

1. 業界団体の削減目標、今後の見通し等

(1) 業界の概要及びカバー率

● 業界の概要

本業界ではドラッグストアの定義を、「店舗規模に関係なく、医薬品・化粧品・日用雑貨・家庭用品、食品等を取り扱う小売店舗」としている。現在、当該市場の企業数は当協会の会員企業を含め約 523 社で、売上高 5 兆 9 千億円の規模である。

また、平成 20 年 4 月より「日本標準産業分類」の「医薬品・化粧品小売業」の分類中に「ドラッグストア」のカテゴリー（#6031）が独立して設けられている。

● 業界全体に占めるカバー率

業界全体の規模 ※1		業界団体の規模 ※2		低炭社会実行計画参加規模	
企業数	523 社	団体加盟企業数	156 社	計画参加企業数	社 (%)
市場規模	売上高 59,408億円	団体企業売上規模	売上高 49,729億円	参加企業売上規模	売上高 億円 (%)

※1：日本チェーンドラッグストア協会「日本のドラッグストア実態調査（第 13 回・2012 年度）」による

※2：協会会員のうち小売業の会員数による（2013 年 4 月末現在）

● 自主行動計画の対象範囲との差異

自主行動計画と低炭素社会実行計画の対象範囲に関して差異はない。

(2) 削減目標と今後の見通し

	基準年度 (年度)	現状 (2012年度)	2013年度	2014年度	2015年度	2020年度	2030年度
対策評価指標 (目標指標) (〇〇)						(目標値)	
CO2排出削減量 (万 t-CO2)							
省エネ効果 (例：導入1単位 当たり)							
年間省エネ効果 (単位)							
対策効果の算出時に見込んだ前提 ※1目標指標：店舗におけるエネルギー消費原単位（床面積・営業時間当たりのエネルギー消費量）において基準年度（2004年度）比 %減とする。削減数値目標は現在検討中 ・過去の活動実績において、新規に取り組みを開始した企業の数値は相対的に悪く、過半数に満たないカバー率の向上は必須と考えており、現状数値からの大幅な削減は見込みにくい。 ・今後、超高齢化社会の進展、セルフメディケーション推進への対応、他業態やネット販売業との競合・競争の激化等への対応が必至であり、店舗に求められる要件の変動要素が大きい。							

* CO2 排出量及び省エネ効果は可能な範囲で記入。

(3) 対策評価指標（目標指標）について

● 対策評価指標（目標指標）を選択した理由

これまでの取り組みの延長で、現在のカバー率を向上させること（対象店舗数増加）を目標としていること、高齢化における健康ニーズ等の高まりから成長が見込まれ、業界としての出店意欲は依然として旺盛であることから、CO₂絶対量の削減を目標にすることは合理的ではないと判断している。

(4) 目標値について

- 目標値が自ら行いうる最大限の水準であることの根拠（実施する対策内容とその効果等の根拠）

目標値は現在検討中であり、根拠も同様

BATリスト	削減見込み量	算定根拠 (左記の設備機器がBATである根拠を含む)

(5) 2020 年度の想定排出量、エネルギー使用量等について

● 排出量、エネルギー使用量関係

基準年度実績 (2004年度)	2012年度実績	2020年度 (2012年時点における想定・見通し)
(万t-CO2)	(万t-CO2)	(万t-CO2)
(原油換算kl)	(原油換算kl)	(原油換算kl)
(kWh)	(kWh)	(kWh)

* CO2 排出量は可能な範囲で記入。ただし、現状（2012 年度）の CO2 排出量については、必ず記載すること。

* CO2 算定の際の電力排出係数は、〇〇kg-CO2/kWh を用いた。

(6) 活動量関係について

● 活動量指標

これまでの自主活動同様に、「床面積×営業時間」を指標とする。

● 上記指標を選択した理由

加盟社数（加盟店舗数）の増減及び経済的な要因に変動を受けにくく、継続的に利用する指標として有効と考える。

● 活動量、CO2 原単位

	基準年度実績 (2004年度)	2012年度実績	2020年度 (2012年時点における 想定・見通し)
活動量 (単位単位 $10^{10}\text{m}^3 \cdot \text{h}$)	0.595		
CO2原単位／ エネルギー原単位 (単位 $\text{kWh} / \text{m}^3 \cdot \text{h}$)	0.1032		

(7) 目標達成の確実性を担保する手段

2. 低炭素製品・サービス等による他部門での削減

(1) 他部門での排出削減に資する製品・サービス等

低炭素製品・サービス等	当該製品等の特徴、従来品等との差異など

(2) 低炭素製品等による 2020 年度時点での CO2 排出削減見込み

低炭素製品・サービス等	削減見込み量	算定根拠、データの出所など

3. 国際貢献の推進（海外での削減の貢献）

（１）海外での排出削減に資する技術等

技術等	当該技術等の特徴、従来技術等との差異など

（２）技術移転等による 2020 年度時点での CO2 排出削減見込み

技術等	削減見込み量	算定根拠、データの出所など

4. 革新的技術等の開発・導入

（１）CO2 排出量の大幅削減につながる革新的技術の概要

革新的技術	投資予定額	技術の概要

（２）開発・導入・普及に向けた今後のスケジュール

(3) 技術普及・導入した場合の年間 CO2 排出削減効果

革新的技術	削減見込み量	算定根拠

5. その他の取組・特記事項

現在、当協会の 2013 年度以降の温暖化対策の取組については、何らかの取組を継続して行うことを前提に、どのような取組をしていくか等について内部で検討中。

今後、以下のスケジュールで事務局にて作成した計画案に関し、常任理事会の承認を経て、正式な計画とする。

1) 11 月：協会常任理事会開催

事務局にて作成した、協会の「低炭素社会実行計画」(案)の報告&議論。

2) 12 月：協会常任理事会開催

協会の「低炭素社会実行計画」(案)について議論。

3) 2 月：協会常任理事会開催

協会の「低炭素社会実行計画」承認の予定。

4) 3 月：協会常任理事会開催 (※2 月の常任理事会で承認が持ちこされた場合の予備日程)

協会の「低炭素社会実行計画」承認および経済産業省へ報告。

(以 上)